

- ① 「核『使用禁止』条約を 国連作業部会に文書提出 ピースデポ」(長崎新聞、16年4月29日)
- ② 核なき世界 実現を「姿勢継承を」NGO「ピースデポ」田巻一彦代表(毎日新聞、16年5月11日)
- ③ 「核軍縮へ役割果たして」梅林氏が参院調査会で意見(長崎新聞、16年2月18日)
- ④ 核削減どう応える? 「核の傘から自立を」横浜の「ピースデポ」田巻代表(東京新聞、16年5月12日)
- ⑤ 「宗教者の声 発信へ 北東アジア非核地帯目指す」(長崎新聞、16年2月13日)

核「使用禁止」条約を
国連作業部会に文書提出
 ピースデポ

平和問題に取り組むNPO法人「ピースデポ」(横浜)を含めた禁止条約の前段階として、使用禁止条約を締結するよう促す作業文書を提出したと発表した。

作業部会は2月にスイス・ジュネーブで初会合を開いた。5月と8月の会合を含めた計3回、核兵器廃絶に向けて法的措置を討議し、9月の国連総会に報告書を提出する。ピースデポは田巻一彦代表らが5月の会合を訪れ、参加国などに提出文書の支持を訴える。

初会合では、早急な条約交渉開始を求める非核保有国と、米国の「核の傘」の沙を主導すれば、

核軍縮へ役割果たして
 梅林氏が参院調査会で意見

2/18

核兵器廃絶研究センター(RCENA)の梅林宏道氏が参院調査会に出席し、核軍縮の役割について意見を述べた。

梅林氏は、保有国のない核兵器削減が進展しない限り、核軍縮は停滞している。核兵器廃絶研究センター(RCENA)の梅林宏道氏が参院調査会に出席し、核軍縮の役割について意見を述べた。



核なき世界 実現を

NGO「ピースデポ」田巻一彦代表

「この期待する訪問は、国内外に核兵器への関心を呼び起こすだろう。オバマ大統領の責任を問わない。日本政府はこれをラストチャンスと捉え、国際社会に核軍縮への具体的な道筋を示す必要がある。広島は和歌山としての価値を高め、この意義を大衆に伝える。リレーして継承される。」

姿勢継承を

西崎文子・東大教授

「米国の政治外交史を辿れば、核兵器の存在が日本に与えた影響は計り知れない。核兵器の存在が、日本に与えた影響は計り知れない。核兵器の存在が、日本に与えた影響は計り知れない。」

実相触れて

松井一興・広島市長

「心から歓迎する。平和記念公園で被爆の真相に触れ、被爆者の体験を語り、ヒロシマの心を広げたい。」

インパクト特別

田巻一彦代表

「広島訪問は、核兵器廃絶の決意を再燃させる。力強いメッセージを発信する。」

宗教者の声 発信へ
 北東アジア非核地帯目指す

記者会見でキャンペーンの開始を発表する小橋氏(右から)ら

北東アジア非核兵器地帯(北東アジア非核地帯)の実現を後押ししようとする。

「北東アジア地域を非核地帯にする」などの目標を掲げ、核の傘からの自立を提案するも日本に求められる役割とみる。

田巻さんは言う。「オバマ氏から投げられたボールは、いま日本にある。どう投げ返すかが問われている。」

RCENA前センター長の梅林宏道長崎大客員教授が特別顧問を務めるNPO法人ピースデポが活動を支援し、世界宗教者平和会議日本委員会が協賛する。記者会見で、呼び掛けの一人として日本キリスト教協議会の小橋一議長は、「核兵器をなくす」を掲げ、核兵器をなくすことを目指す。



ピースデポ

平和資料協同組合

会報
 No.38
 2016.6.1

Peace Depot (Peace Resources Cooperative)
 発行人: 田巻一彦 / 住所: 〒223-0062 横浜市港北区日吉本町 1-30-27-4 日吉グリーン1F
 TEL: 045-563-5101 / FAX: 045-563-9907 / E-mail: office@peacedepot.org
 郵便振替: 00250-1-41182 特定非営利活動法人ピースデポ
 銀行口座: 横浜銀行日吉支店 普通 1561710 特定非営利活動法人ピースデポ

オバマ広島演説と国連公開作業部会(OEWG)



ピースデポ第17回総会風景(2月21日、川崎市平和館)

言葉は人を慰め、奮い立たせうるが、外交の現実には失望と怒りを与える

田巻一彦 (ピースデポ代表)

国連公開作業部会と広島演説のギャップ

「だからこそ私たちは、この場所を訪れるのです。この町の中心に立ち、勇気を奮い起こして原爆が投下された瞬間を想像してみるのです。目にしている光景に当惑した子どもたちの恐怖を感じてみるのです。声なき叫び声に耳を傾けるのです。私たちは、あの恐ろしい戦争、それ以前に起きた戦争、そしてこれから起こるであろう戦争の犠牲になった罪のない人々のことを忘れてはいません。」(5月27日、オバマ大統領の広島演説。テキストは米国大使館)

政治家の演説に、感動することなどたえて久しくなかったはずなのですが、このオバマ演説の17分間は私にとって心に沁みる時間でした。しかし、その一方で私は、2週間前にジュネーブの国連欧州本部で見聞きしていた光景とそこで交わされた言葉を、今さらながら反芻せざるを得ませんでした。

5月9日～13日、私たちはジュネーブにいました。2月のピースデポ総会で、「核軍縮のための国連公開作業部会(OEWG)に積極的に関与していく」ことを決めたとき、このような形でここにいる私たちを想像することなどできませんでした。「私たち」というのは、5月1日をもって事務局長に就任した荒井慎子さんと私のことです。

総会で合意された事業計画には、次のようがありました。「国内外のNGOと連携して、日本政府がOEWGに積極的に関与し、唯一の戦争被爆国に相応しい役割

を果たすよう要請するとともに、OEWGへの関心を高めるためのNGOによる国際的な取り組みに参画する。これには、ジュネーブ現地への人の派遣、そのための事前学習会、セミナーの開催などが含まれる」。議論を交わす中で、この計画が次のように大きく膨らみました。第1に、OEWGの主題である「多国間軍縮交渉を前進させる」ためのピースデポの提案を「作業文書」として提出する。そして第2には、この文書を携えて荒井、田巻の両名がジュネーブに赴き、支持を訴えるとともに各国代表やNGOと意見交換をする。

16年事業計画の要点はⅡページ下段のコラムをご参照ください。重要な柱の1つである、北東アジア非核兵器地帯促進のための「宗教者キャンペーン」は、関係各位の協力を得て、16年2月12日に発足することができました(「核兵器・核実験モニター」490-1号参照)。

日本外交は広島の名を汚す

ピースデポがOEWGに提出した作業文書は、「核兵器・核実験モニター」496-7号に全文が掲載されています。また会議の印象、様子についても、荒井さんによる同号掲載の報告以上に私が付け加えることはありません。

ただ、冒頭のオバマ演説と会議のありようのギャップは、余りにも大きかった。なぜなら、オバマ大統領の部下たちを含め、5つの核兵器国の外交官たちの姿は会場にありませんでした。5か国だけではない、イン



【写真説明】(上)国連公開作業部会の議場。政府とNGOが対等な立場で議論した。(中)公開作業部会で発言する荒井事務局長(5月11日、ジュネーブ・国連欧州本部)(下)NGOによる、核の傘に依存する国々に核兵器禁止を訴えるデモにて。左から、ピースデポ会員で核兵器廃絶日本NGO・市民連絡会共同世話人の朝長万左男さん、田巻代表、荒井事務局長。(5月12日、ジュネーブ・日本代表部前)

ド、パキスタン、イスラエル、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の代表団もいない中で、核兵器のない世界に向かうための法的仕組みが議論されたのです。メキシコやオーストリア等このOEWGの設立を主導した国々は、「核兵器を禁止するための法的拘束力をもった文書」の交渉を速やかに始めるべきだと熱く訴え、共感と支持を集めました。

日本代表団は次のように応じました。「核兵器国が参加しての『前進的(漸進的)アプローチ(progressive approach)』。遠回りのようでも、これがとるべき道だ」、「『安全保障』には2つの異なる意味がある。①集団安全保障(collective security)と②国家安全保障(national security)。2つは競合するのではなく、2つとも大事だ。日本が直面する中国や北朝鮮の脅威を見てほしい」、「核保有国がここに参加していないように、分極化が存在している。これを何とかしないと、分裂が高じて核軍縮が遅れる。そうなれば、NPTの信頼性が失われる」。

これらは、「会議場にいない人々」=核保有国の主張を代弁するものにほかなりませんでした。

格闘は続く

ここで、胸にわだかまる想いを言葉にすることを許してください。オバマ大統領の言葉は真心からでたものなのか？ それとも口あたりのよい麗句でしかないのか？ 「心に沁みる」と感動している私はナイーブな感傷主義者でしかないのではないか……7年前、ブラハで高らかに歌い上げた目標の1つも、彼は実現できなかったのではないかと。

そのとおりかもしれない。しかし、オバマ大統領が核兵器廃絶を願う被爆者や市民の心に火をともしたことは、決して消すことのできない事実。それは私の7年間を支える灯でもありました。同時に、私はこの目標が容易に実現するものではないことも知っていました。

ジュネーブOEWGでの「現実との格闘」は今年8月まで続きます。そして秋の国連総会をへて、私たちは核兵器のない世界の実現の手掛かりをつかみたいものです。



新スタッフからのご挨拶

山口 大輔

今年4月1日からピースデポの一員になりました山口大輔です。これまで漠然としか考えたことのなかった核軍縮というテーマに取り組み、毎日が勉強です。

わたしの自己紹介をさせていただきます。この世に生を受けてから大学までを名古屋で過ごしました。大学では法律(民法)専攻でした。大学を卒業後は幼いころから関心のあった鉄道と製造業を組み合わせた鉄道車両製造会社で、車両の部品を他社から購入する調達職を行っていました。この会社のアメリカ・シカゴ地区の協力工場、2012年以降は自社工場に計13年半出張・駐在していました。英語でのコミュニケーションは得意です。しかし、その仕事を続けたいという将来像が描けなかったため、昨年夏に退職しました。

その後、環境ボランティアに参加したことをきっかけにしてNGO活動に関心を持つようになり、半年間のNGO育成のコミュニティカレッジに参加しました。時期を同じくして安保法制の議論が盛り上がり、安倍政権による立憲主義の無視、民主主義の軽視に対して大きな怒りを覚えるようになりました。それまで関心を持っていなかったのが、順番が逆ですが、特定秘密保護法や自民党の改憲草案の中身を知るにつけ、途方もない怒りを覚えるようになっていきました。

よく言われているように戦争は最悪の人権侵害であるという意見に同意します。有史以来数えきれない人々の命の犠牲のうえに獲得された、国家権力の暴走を防ぐ装置としての憲法の価値や、国家間の対立を殺し合いではなく、建前上は国連を通じて、話し合いと交渉で解決

できるようになった仕組みを、みなさんと一緒に学び、共感し、行動していきたいと思っています。ピースデポに参加することになったのはこの1年考えていたことと調和したと感じています。

ここからは核軍縮に取り組み始めたばかりのわたしが考える核軍縮を、みなさんにお話しさせてください。核軍縮に取り組んで初めて、核抑止力の意味を深く考えるようになりました。核兵器の使用は自分が殺されることを分かった上で相手を殺す、いわば相互の自殺です。相互確証破壊(Mutual Assured Destruction)がMADと略称されているのは、核抑止力を信じる人ですらもそれが狂気の上に成り立っていることを示唆していると思います。「核抑止力はない」ということが、まずお伝えしたいことです。次に核抑止力に代わりうるものが非核兵器地帯です。自国を含む地域を非核化する代わりに核兵器国から核攻撃をされない約束を取りつけます(消極的安全保証)。核戦争がWORST、核の傘がWORSEであるとする、非核兵器地帯というBETTERは核のない世界というBESTへ向かう道程にあるに過ぎません。しかし核のない世界はローマと同様一日にして成らず、一步一步進んでいくしかないと思っています。

わたしは個人的に民族的、歴史的、文化的に隣人たる中国、朝鮮に強い親近感を抱いています。北東アジア非核地帯設立を通じてのこれらの国々との関係の再構築も私の望みの一つです。ピースデポは今年の第2回核軍縮公開作業部会で「使用禁止」から「包括的禁止」に向かう核兵器廃絶の段階的アプローチを提案しました。これは停滞する核軍縮交渉に具体的で実現可能な提案をすることで蟻の一穴を空けようという試みです。志を同じくする世界中の非核兵器国やNGOと連携して、日本を含む核依存国、核兵器国の世論に訴えかけ、核依存国、核兵器国の政策を変えていきたいと考えています。

ピースデポの「デポ」は補給廠のイメージから来ているとお聞きしました。アメリカで「デポ」は鉄道駅のことでした。ユネスコ憲章の「心に平和のとりでを築く」ではありませんが、世界中に平和の停車駅を作っていきたいと思っています。P

第17回総会(16年2月21日)で決まった16年の主な事業計画

●事業分野及びプログラム

- 事業分野1 ■核兵器廃絶・不拡散への日本の市民社会からの寄与
 - [プログラム1] 日本の「核兵器依存政策」の変更を求める市民世論の醸成
 - [プログラム2] ジュネーブ公開作業部会(OEWG)への日本の積極的関与を促し関心を高める活動
 - [プログラム3] 日印原子力協力協定を批准、発効させないための活動
- 事業分野2 ■「北東アジア非核兵器地帯」を促進する活動
 - [プログラム1] 宗教者キャンペーンの立ち上げ[市民の参画を促す諸プログラム]
- 事業分野3 ■米軍、自衛隊の動向調査

事業分野4 ■軍事費、武器輸出に関する調査活動

- 事業分野5 ■出版活動及びアウトリーチ活動
 - [プログラム1] 「核兵器・核実験モニター」の定期発行
 - [プログラム2] 「イアブック『核軍縮・平和』2016」の発行と拡大
 - [プログラム3] 会員、支持者の拡大と、ネットワークの拡大
 - [プログラム4] 「ワーキング・ペーパー」の発行[継続するプログラム]

●組織体制

1. スタッフ常勤2名体制の構築
2. ピースデポ協力研究員
3. 会員、モニター購読者の拡大
4. 助成金・調査委託及び寄付金の開拓

総会へのメッセージ

総会へ向けて、今年も多くの会員の皆様から激励・ご提案をいただきました。この場を借りて御礼申し上げます。メッセージの一部をご紹介します。

- 貴重な資料をいつもありがとうございます。市民活動の役にたたせてもらっています。
- 地道な情報収集・活動に敬意を表します。
- 北東アジア関連、安保法制と米軍・自衛隊の動向、武器輸出等にかんして、他団体とダブりのないような形で独自性と先駆性のある調査・研究、発信に期待します。また、オンライン情報の拡充も喫緊の課題と思います。
- 日本の現在の政治状況をみると、戦前、特に昭和初期から敗戦までの状況に似てきた。安全保障政策は軍備拡張や核政策(核兵器廃絶という政策は全く無し)、外交も米国に追随するのみ。更に言論圧迫、それに抗えないマスメディアの状態。少なくともピースデポはこんな状態を厳しく批判する姿勢を率先し

- てほしい。
- 「核兵器・核実験モニター」誌第481号(15/10/1)の記事は、衝撃的でした。ペールにおおわれている原子力推進の米軍艦船の行動実態が判明し、日本における米軍とは何かということについて改めて考えさせられました。日米安保の本質をあきらかにする大変貴重な活動成果であったと思います。
- 「モニター」481号(15/10/1)の記事、「福島原発事故直後の米原子力空母——G・ワシントン——は一次冷却水等を日本のEEZ内で放出／R・レーガンは福島沖240kmで被曝」および「同様の作業は、日本周辺海域を航行する原潜でも行なわれている可能性がある」との問題提起は、きわめて重要だと思いました。継続して事実の追求、およびその社会的な意味の考察をぜ

- ひ行っていただきたいです。事実を踏まえ、かつそれを乗り越える大胆な政策提言を期待したい気持ちです。
- いつもありがとうございます。京都でも反核ネットワークでがんばっています。①4月2日にはビニ被災の元船員の健康調査と福島をつなぐ「たねまきうさぎ」の上映会をします。②日本政府に核政策の変更を求める要請書を送ろうと思っています。5月に広島であるG7外相の会議の前に、日本政府に核政策の変更、「核抑止力から出る」という宣言を出してもらおうという要請です。
- 憲法第9条の空文化を進められつつある今、ピースデポの役割はますます重要になっています。がんばりましょう。